

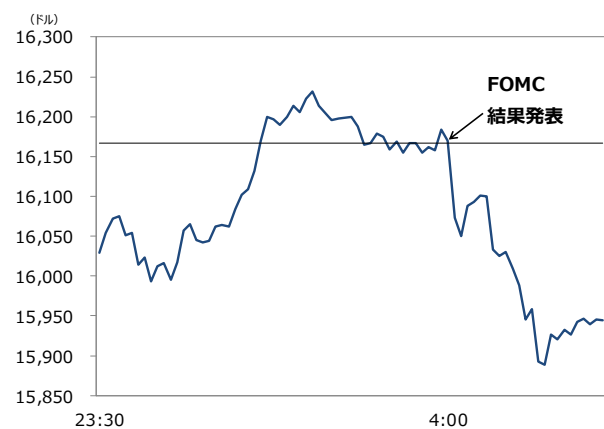
期待が高すぎた FOMC

連邦公開市場委員会(FOMC)

■FOMCは金融政策の現状維持を決定

日本時間28日の午前4時に連邦公開市場委員会(FOMC)の結果が公表され、市場の予想通り金融政策は現状維持となった。注目されていた声明文の内容は、タカ派的というほどではないが、利上げペースの鈍化を示唆してほしい市場の期待を満たさず、ダウ平均は発表後に大きく下落した(グラフ参照)。筆者は前回のレポートでハト派的な声明となるのではないかと予想していたが、まったく外れてしまった。本レポートでは、声明文の前回からの変化から読み取れるFRBの姿勢をご紹介したい。

1月27日のダウ平均の推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

■声明文の主な変化

まず、声明文の冒頭で「昨年末に経済成長が鈍化した(even as economic growth slowed late last year)」という表現が使われた。「FOMCは12月の経済指標の鈍化を認識しているよ」というシグナルである。また、第2パラグラフの最後に、「委員会は世界経済と金融市場の動向を注視しており、それらが労働市場やインフレ率、リスクバランスの予想に与える影響を評価する。(The Committee is closely monitoring global economic and financial developments and is assessing their implications for the labor market and inflation, and for the balance of risks to the outlook.)」と記載された。これらの記載は、今後マーケットや米国・世界経済がさらなる混乱に陥れば、利上げを休止する可能性を示唆したものだだろう。

このように、声明文には一定程度足元のマーケットの混乱に配慮した文言が追加された。ただ、利上げペースの鈍化を明確に示唆するような文言が入らなかったことが市場の失望を招いたとみられる。さらに、第1パラグラフの最後に「マーケットベースの将来のインフレ率を示す指標はさらに低下したが、調査に基づいた長

期的なインフレ期待を示す指標はこの数ヶ月あまり変わっていない。」と記載され、インフレ期待の低下というFRBが最も避けたい事態には陥っていないとの認識を示した。経済指標やマーケットの弱さを認識しているが、それほど悲観的になってはいないFRBの姿勢が窺える。

今回の声明文では3月のFOMCでの利上げ可能性が残された。ただ、筆者は利上げに踏み切る可能性は非常に低いと考えている。理由は前回のレポートでも記したように、米国経済があまり芳しくないからである。声明文の冒頭に「12月に経済成長が鈍化した」とFRB自身が記載する状況である。3月までにこのような状況が大きく改善する見込みは薄く、FRBは様子見する可能性が高いのではないか。

このように声明文を精査すると、FRBが利上げを強行していく姿勢を示すようなタカ派的なものではない。株価の急落は、筆者を含めマーケット関係者の期待が高すぎたということなのかもしれないが、筆者にはやや過剰な反応にも見える。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会